

とうべつ

議会だより

No 191

平成29年11月1日発行

北海道当別町議会

一体型小中一貫校の着工を目指す…p. 4 保育料3歳未満第2子無償化へ…p. 17

【目次】	町長の所信表明に対する代表質問（4会派）	2～6
	平成28年度各会計決算審査	7～11
	一般質問（5人）	12～16
	平成29年第4回当別町議会定例会	17～18
	委員会報告、議会報告会の開催案内	19～21
	議会だよりモニター募集、議会のうごき、編集後記	22



認定こども園当別夢の国幼稚園バス遠足にて【9月26日撮影】

宮司町長 2 期目に向けての 所信表明に対する

代表質問

4 会派代表者による代表質問を行いました。

所信表明（要旨）

- ①稼ぐ力を身につけるための
「産業力の一層の強化」
- ②教育・子育て・福祉の推進
- ③人口減少にストップをかけ、
定住人口並びに交流人口を増やす

※所信表明の詳細については、町広報
10 月号に掲載されています。



【清風】 稲村 勝俊 議員



【新風】 山田 明 議員



【公明】 石川 和榮 議員



宮司 正毅 町長



【緑風会】 秋場 信一 議員

代表質問



道の駅直売所供給生産者の意欲醸成について

稲村 勝俊 議員（清風）

町長

道の駅での販売を通じ、成功モデルを作り上げることが、意欲醸成の第一歩と考えている。

稼ぐ力を身につけるための産業力の一層の強化について

9月23日には道の駅が開業し、当別町の産業、経済活性化の起爆剤となり、この町を変えていく始発駅になると期待している。当別町の象徴的な施設として、町民の皆さんに認識してもらうためには、波及効果のアピールや戦略的なイベント開催など、町民の認知度が上がるような取り組みが必要と考える。

道の駅の運営に大きく関わる農産物直売は、予想を超える売り上げも想定されるが、その直売所供給生産者の意欲醸成についての考えを伺う。



直売所供給生産者の意欲醸成は？

町長 直売所供給生産者のみならず、道の駅の参加者全体の意欲醸成のためには、道の駅での販売を通じ、成功モデルを作り上げることが、意欲醸成の第一歩であると考えている。この成功例が、農業者の参加意欲の醸成をもたらし、70戸の農業者が100戸へと増えていく、そのような波及効果がもたらされるものと確信している。

教育・子育て・福祉の推進について

一昨日、総務文教常任委員会が開かれ、保育料に関する今定例会の補正予算案の説明があり、国が進める少子化対策の補助事業活用と多子世帯の保育料軽減支援事業の説明があった。また、医療費については、これまでも、子どもの医療費助成、通院費や入院費の無償化の拡充など負担軽減してきた。

今後、益々、当別町においても、社会福祉費、民生費、扶助費が、加速度的に増大すると考える。限られた財源の中で、行政サービスの選択は重要な課題になる。

行政サービスのあり方について、どのような考えで進めていくのか、考えを伺う。

町長 限られた財源の中での行政サービスの拡充は、戦略的に選択しなければならず、まちの魅力を高め、人口増加に繋がる子育て世代への支援強化策は、優先順位が高いものと認識している。一方で、子どもや孫世代に負担を持ち越さない工夫も非常に重要であり、そのためにも、産業力の一層の強化を行い、確かな経済力を養って財政基盤を強化する必要がある。

当別町
公共施設等総合管理計画

北海道 当別町

平成28年度に策定した
当別町公共施設等総合管理計画

公共施設の改廃について

小中一貫校の新設、災害対策としての役場庁舎の建て替えなど町営住宅を含む公共施設の改廃については、早急に議論を深め、計画を立てるべき喫緊の課題であると考えている。

厳しい財政状況の中、人口構造の変化等による需要を踏まえ、長期的な視点での公共施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に進め、財政負担を平準化し、最適な配置、管理が求められている。

将来のまちづくりを見据えた重要な課題であることから、議会、町民との情報や現状認識の共有が大切と考え、議会としても議論を深め計画を推進するための場の設置を検討している。

議員として、町民の声を広く聞き、公共施設のあり方を、共に進めていきたいと考えるが、財政負担の制約等大きな課題もある中で、今後どのような考え方で進めていくのか、考えを伺う。

町長 公共施設等総合管理計画を踏まえ、今年の6月に、全ての公共施設の今後の方向性について、①建て替えを含めた大規模改修が必要なもの②廃止、解体が必要なもの③新たな施設の検討が必要なもの④改修工事等が必要なものと4つの方向性に整理をした。

今後は、この方向性に基づき、一体型小中一貫校の新設や役場庁舎の建て替えなど町営住宅を含む公共施設の改廃などについて、限られた財源の中で優先度を見極めながら、計画を立てていく所存である。

そのためには、町民の合意がなによりも重要である。今回の選挙では、多くの町民から、多くの声を聴いた。また、議員の皆様にも、多くの町民から様々な声が寄せられていると思うので、それらの声を町に提供していただき、町行政に反映させていきたいと考えている。



一体型小中一貫校の建設について

山田 明 議員（新風）

町長 2期目の任期中には遅くとも着工したいと考えている

「産業力の一層の強化」について

①町内の既存企業やこれから起業される方々への具体的な支援策とは何か。②企業立地促進条例を大幅に改正し、町内の小規模事業者への適用の範囲拡大は図れないか。③企業誘致を積極的に推進していくために、現行制度のどの部分に問題があり、それらの対応改善策をどのように見直すのか。

町長 ①②既存の企業立地促進条例など産業支援の制度、施策については、不足を感じている。大幅にかつ大胆に見直し、幅広く企業・事業者を支援する改正内容にしたいと考えている。③工業団地がない本町にとって、農業振興地域の除外、農地転用は必要不可欠であるが、法規制などクリアしなければならないハードルは高い。課題解決に向け、副町長を委員長とするタスクフォースを4月に立ち上げた。

「教育・子育て・福祉の推進」について

①所信表明の中で、「町のあり方を考えるとき、20年先、30年先の子供や孫達の未来を考えると、身をすくめて、人口減少のサイズに合わせて町を整えていくわけにはいかない。」と述べられており、私も、同感である。そこで、一体型小中一貫校の建設は、少子化傾向の現況下、学校施設の規模、建設場所、保護者の意向も含め、いつごろ、どのように取り進めるのか。②推進体制として、専門部署を設置する考えはないか。③所信表明の中で、「情操教育や外国語に触れる機会の創出をさらに深める」とあるが、誰がどのように進めるのか。④町内の公園遊具の中には、損傷により、使用できず、放置されている遊具が数多く見られる。昨年の子育て世代を対象と

した議会報告会において、整備等の要望が多く出たが、考えを伺う。

町長 ①2期目の任期中には遅くとも着工したいと考えている。規模は、今後の児童・生徒の推移、出生数を考慮する。また、建設場所や施設は、学校、保護者、地域住民などと十分協議していく。次に、進め方は、教職員、保護者、地域住民などから広く意見を取り入れていくが、先進地の事例を参考に進めることが重要と考えている。②専門部署は、もちろん必要と考える。基本構想をまとめているための予算措置も考えている。③情操教育については、教育委員会では、ブックスタートをはじめ、ふくろう図書館や子育て支援センターでの絵本読み聞かせ事業や健やかな心を養う子育て講座などを行っている。また、ふとみ保育所や夢の国幼稚園では、読書活動や田植え、地引網などの自然体験活動、集団生活を通じて子ども達の心を育てる教育活動を行っている。今後は、既存事業の充実や新規事業の検討を行う考えである。次に、外国語に触れる機会の創出については、現在、英語保育は、既に実施しているが、教育委員会としても、外国語指導助手を派遣するなど外国語に触れる機会を増やすための支援を考えている。④公園の遊具は、修繕などが追いついていないと認識している。地域の利活用やニーズに即した機能と役割に配慮し、整備を進めていく。

「定住人口並びに交流人口を増やす施策」について

①所信表明の中で、「子育て世帯を呼び込めるような町営住宅の改修・新設を考えたい」とあるが、現在の町営住宅長寿命化計画を大

幅に見直す考えか。②旧公民館等、一定の役割を終え、倒壊の危険性がある建物については、防災、防犯、安全管理の観点からも、解体条件付きで、民間へ払い下げる方法も一考の余地があると思うが、いかがか。③冬季道路状況の更なる改善充実とは、具体的にどのような施策か。また、除排雪費用の町民負担の軽減は、今年度から行うのか。さらに、どの程度の軽減策なのか。④「学生町内居住1,000人プロジェクト」での居住者の発掘も進めるとあるが、医療大学及びアパート組合との連携は、どの程度進んでいるのか。また、町内居住学生に対する特典とは、具体的にどのようなことか伺う。

町長 ①計画を見直すことよりも、公共施設の再編・整備の中で進めるべき大きな課題として捉えている。②非常に有効であると考えてるので、その仕組み作りに取り組んでいく。③例えば、雪対策連絡協議会を全町的な組織として発展させ、協働の推進を進める必要があると考えている。従って、町民負担については、26町内会から負担をいただくのではなく、町が全て負担をし、新しい協議組織と合わせて進めていけるように対策を強化したいと考えている。④アパート組合と医療大学の連携のおかげで、学生の居住数は、今年度、900人を超えた。年々、国家資格の合格率が非常に高い水準となってきたようで、町内居住による環境もその要因となっているとのことである。そのため、大学としても、今後もしできる限り、町内に居住させたいという意向を待たれており、今後も増えてくるものと確信している。また、町内居住学生に対する特典については、町内居住による単位取得、今年度より取り組み始めている有償ボランティアの制度、町内居住学生への奨学金制度、町内アパート居住学生向けの家賃補助といったものがあり、大学との連携協議会で実現に向け議論を進めてきている。



産業支援人材バンクの創設について

石川 和榮 議員（公明）

町長

総合的な産業支援施策を見直す中で、労働力確保、人材確保への支援策も含めて検討を進めていく

「産業力の一層の強化」について

町長の所信では、企業の支援や町内商工業の基礎体力の向上を掲げており、産業の強化には、人材の確保が重要な問題である。

町内の各業種においては、繁忙期の短期的なアルバイト人材は足りているが、長期的に企業や当別の産業をしっかりと担う人材の確保に苦慮している状況であると聞いている。

地域に眠っている人材の掘り起こしや幅広い地域、道内外からの優秀な人材の確保は、産業再生や企業収益の向上と個々の所得の向上に繋がると考える。

そこで、「産業支援人材バンク」を創設し、産業支援と人材の地域循環・流入効果を積極的に促進すべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 人材の確保や労働力不足は、産業振興を推進するうえで、全国・全道的にも大きな課題となっている。特に、道内の札幌圏以外では、さらに深刻で、企業誘致をするうえでも大きな障壁となっているという話を聞いている。

本町では、地理的優位性を強調して企業誘致を進めているが、交通・物流面のみならず、労働力の確保の観点からも、札幌圏外の自治体と差別化が図られる大きな強みであると考えている。

このようなことを踏まえ、ハローワークとの連携をこれまで以上に強化するとともに、総合的な産業支援施策を見直す中で、労働力確保、人材確保への支援策も含めて検討を進めていく。

「人口減少にストップをかける」ことについて

危機迫る人口減に対し、早急に対策を打たなければならないと考えるが、その対策として重要なことは、働く場所である。働く場所、雇用の確保は一朝一夕になせるものではない。

そこで、人口減少に対する方策として、当別町への定着を図るため、当別高校の卒業生が町内で就職できるよう、1つ目には、当別高校卒業生を採用する企業に対しての助成金制度を創設すること。2つ目には、当別町職員として採用枠を確保することなど、若年層の流出を直ちに食い止め、新たな若年層の流入を促進する対策についての町長の考えを伺う。

町長 まず、提案の一つ目については、その対象は、当別高校のみならず、医療大学も含めて考えるべきであり、先ほどの新風山田議員への答弁でも申し上げたとおり、総合的に産業を支援する施策について、見直しを検討していく

という答弁内容に含まれるものとする。

次に、提案の二つ目については、当別高校や医療大学の卒業生を優先させて採用する方策については、今後研究していく。

「教育・子育て・福祉の推進」と施策全般の効果的な事業推進・政策のコントロールについて

当別町の現在の状況を見ると、少子高齢化が急激に進み、医療費や社会福祉費が増加し、いまだに多くの借金を抱えている中、収支バランスとかじ取りがますます困難になっていくことが想定される。

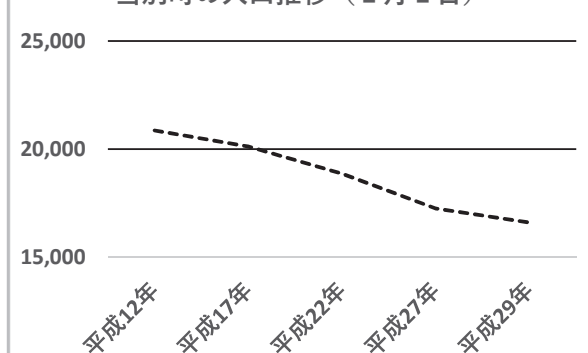
このような状況の中で、将来を見据えて最も町民に密接に関連する教育・子育て・福祉の事業を推進していくことは、本当に難しいことであると感じているが、町長が掲げた2期目の施策、特に、社会福祉の事業展開について、いち早く町民のために、効果的に実現していくには、どのような手法、どのようなプロセスで、施策や事業の優先度を計り、効果的に推進していくのか、考えを伺う。

町長 医療福祉分野が複雑化・多様化している中で、現在、町の方針である在宅医療・介護連携を図るための体制の整備や、連携の核となる人材の育成について、医療大学に今年度初めて研究委託を行い、当別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定中である。

計画の策定にあたっては、町民や関係機関への調査・ヒアリングをもとに、策定委員会での検討を踏まえ、今後の取組みについての優先度や方向性を定めていく。

教育、子育て、福祉の推進施策全般の効果的な事業推進については、子育て世帯に対する施策に、より注力し、一体型小中一貫校の新設、幼児教育・保育の充実、図書館の建設などにより、子どもが学び、遊ぶ施設の整備を進めていくことで、子どもを育てる環境づくりをこれまで以上に進化させていく。

当別町の人口推移（1月1日）





子育て世代のための町営住宅について

秋場 信一 議員（緑風会）

町長

柔軟に対応できる住宅タイプを新規に供給することを目指している

町の産業力強化と道の駅について

道の駅の開業に向け、施設建設など多くの税が投入されてきた。

完成を楽しみにしてきた町民が多くいる一方で、税が回ってこなかった住民の不満は、当然考えていかなければならない。

公が商業施設を整備することは、同時に、町民への還元が、運営のベースになっていかなければならないと考える。そして、その運営を担うのは、町が指定管理を委託した株式会社 tobe であり、町長は、tobe を育てることが産業力の強化に繋がると述べられており、私もそのように考えている。

そこで、構想から手掛けてきた道の駅への町長の思いと今後の展開を伺う。

次に、町長が言われるように、「作ったから売る」のではなく、「売れるものを作る」という意識改革を進めることが必要であり、そのためには、新たな商品の提案、改良、実証販売の開催、さらには、これらの取組みを広く町内事業者に参加を呼び掛けるアナウンスを行う総合窓口の役割を tobe が担うことが重要と考えるが、町長の考えを伺う。

更に、食品以外でも当別のオリジナル家具、陶芸、つるし飾りなど、このような商品の実証販売やイベントを開催することにより、道の駅の集客に繋がると思うが、町長の考えを伺う。

町長 まず、新たな商品開発等に向けた tobe の役割について、tobe の目的は、あくまでも、販路拡大の実現にあるので、商品の開発・改良は、当然、必要になる。今後、道の駅の開業を皮切りに

tobe が中心となり、構成団体である町・農協・商工会などと連携し、事業者と議論を重ね、成功へと導くべく、努力する考えである。

次に、実証販売を兼ねたイベント開催については、多くのメリットが考えられる。製造側にとっては、試作品に対する消費者の反応の見極めができ、tobe にとっては、集客にも繋がる。今後、具体的な実践に向け、tobe と協議を進める考えである。

次に、道の駅のこれからの思いをとのことであるが、道の駅の経営母体である tobe の成功は、道の駅の成功にも繋がるものである。町としては、全面的に支援する考えである。

小中一貫教育について

2020 年、小学生のプログラミング教育が必修化されるなど教育内容の変化に対応した一体型新校舎の設計が求められていると考える。

一体型小中一貫校の校舎建設にあたっては、当別中学校の老朽化を考えると、本町地区からスタートになると思われるが、本町地区、太美地区、どちらの地区に新校舎の建設を先行して進めるのか。その点も含めて、想定する規模やコンセプトを伺う。

町長 校舎建設にあたっては、議員ご発議のとおり、本町地区から先に進めていく。

次に、校舎の規模については、今後の児童・生徒の推移、出生数を考慮し、また、今後の定住人口の増加策などの効果を勘案していく必要があり、増築など柔軟に対応できるものとする。

次に、義務教育学校のコンセプ

トについては、小学校・中学校の9年の連続した教育課程で、先生方が、その学校区分にとらわれず一体となり子どもを育てる学校ということである。

町営住宅について

所信では、子育て世代のための町営住宅に触れられ、従来の低所得者対策としての町営住宅の考えを維持しつつ、新しいコンセプトでの町営住宅に着手することは、明るい前向きな施策であり、会派として評価している。

現在想定している子育て世帯のための町営住宅は、新築・改修を含め、今後どのように進めていくのか伺う。

町長 まず、子育て世代を呼び込める住宅とは、町営住宅長寿命化計画の実施方針の中でも明記しているが、子育てにも配慮した住まい方に柔軟に対応できる住宅タイプを新規に供給することを目指している。また、団地内においても良好なコミュニティ・近所付き合いを形成できる付属施設の整備も検討することとしている。

新築か改修かについては、子育て世帯のニーズや住まい方に柔軟に対応させるためには、新規の建設で供給していくべきと考えるが、既存施設の有効活用として大規模な改修で供給することも視野に入れ、実現性を検討していく。

その他の質問

企業誘致について



子育て世代のための町営住宅は？

認定こども園当別夢の国幼稚園
稲刈りの様子【10月4日】

次世代への視点を重視した 28年度決算審査

▷雪が少なくても除排雪費は減らないの？

▷暮らしを守る

▷2040年2万人達成への取組みは？

▷ふれあいバス

9月11日～15日まで決算審査特別委員会を開催し、28年度の決算審査を行いました。

決算審査とは

決算審査は、会計年度（4月～翌年3月）毎に会計管理者が調製した決算について、町長からの審査依頼に基づき、決算書等の関係諸表の計数を確認すると

もに、予算の執行が効率的かつ有効なものとなっているかを主眼に実施する審査です。

一般会計
国民健康保険特別会計
下水道事業特別会計

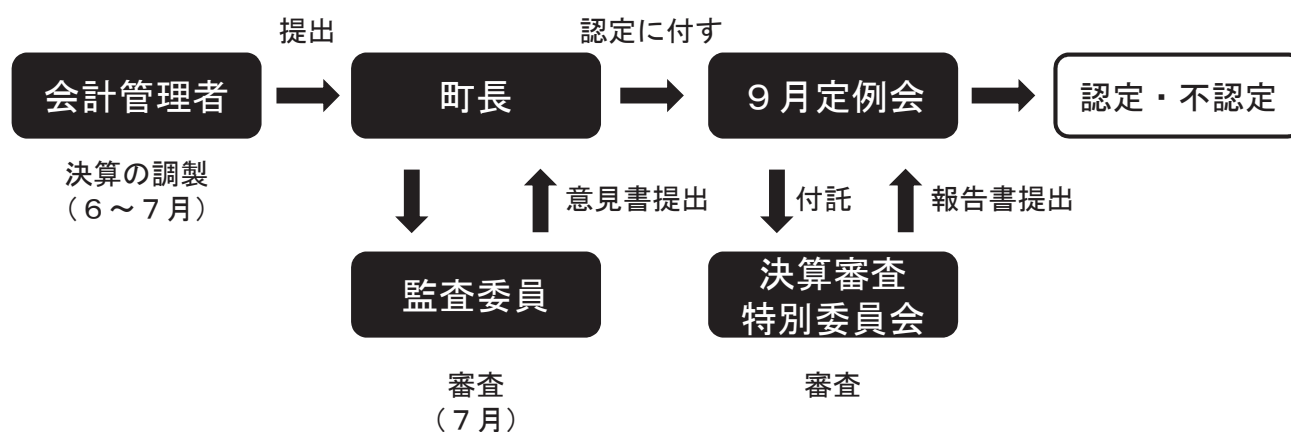
介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

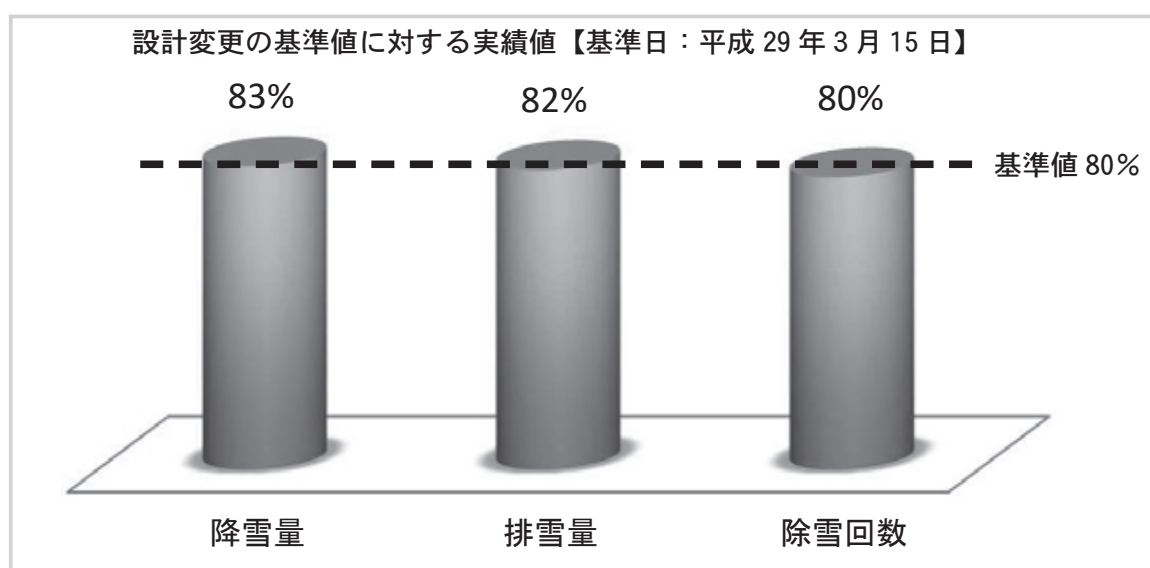
決算審査の流れ





今年の春は、年明け以降に雪が少なかったため、例年よりも早い雪解けを迎えました。雪が少ない冬だったと感じられた方も多いのではないのでしょうか。その一方で、28年度の除排雪

費は27年度に比べて2,006万5,000円(1.09%)増加しました。雪解けが早い冬だったのに、除排雪費はなぜ増えたのでしょうか。



除排雪委託費の減額基準

降雪量・排雪量・除雪回数が予定の80%以下なら減額。

【問】雪堆積場への堆積量が前年度より少ないのに、除排雪費が高くなったのはなぜか。

【答】決算額及び契約額は同額で決算した。降

雪量、排雪量、除雪回数が全て上限下限それぞれ20%以上超えた場合に設計変更をする契約であるが、それを満たさなかったためである。

除排雪費の上昇要因

人件費・燃料費などの上昇と除雪回数拡充が主な要因。

【問】除排雪の労務単価上昇の詳細は。

【答】特殊車両運転手、一般ダンプ運転手、ロータリー車運転手、世話役人、交通整理人等の単

価が、平均10%上昇している。また、軽油の単価も上昇し、除雪回数も拡充をしているため、27年度と比べると費用が上昇している。



樺戸雪堆積場の様子（平成 29 年 2 月 7 日撮影）

除排雪の苦情

置き雪には現地確認を行い対応し、苦情は減少した。

【問】除排雪に関して役場に寄せられる苦情の件数は。

【答】苦情は役場に 83 件、除雪業者に 17 件の合わせて 100 件で、前年度よ

り 51 件減少した。シーズン初めや 3 月の湿った雪の苦情が多い。置き雪は、現地確認をして対応しており苦情はかなり減ってきている。



生涯活躍のまちづくり構想

生涯活躍のまちづくり（CCRC）
構想で人口 2 万人に

【問】太美地区に 200 人増という構想で人口 2 万人の町を目指せるのか。

【答】今年から CCRC の取り組みを具体的に始める。（総合戦略の残りの期間

である）2 年間では、物理的には難しいが、早期に開始し、人口増加に寄与できるよう取り組んでいきたい。



CCRC 構想の 1 つの核となる石狩太美駅

子どもの医療費助成拡充

乳幼児医療費助成の拡充で、どう変わったか

【問】昨年 8 月から拡充した制度で、対前年比はどのように推移したか。

【答】入院の拡充件数は 16 件の 45 万 4,131 円、外来における 3 歳から小

学校入学前まで 1 割負担を無料又は一部負担とする拡充の件数は、1,042 件 69 万 8,040 円、合計で 115 万 2,171 円が拡充部分である。

おためし暮らし

移住促進事業としての、おためし暮らしの成果は

【問】町の魅力を発信し、人口問題を見据える事業として手応えと展望は。

【答】移住促進事業の成果として 152 名の移住の実績があるが、夏季利用

の集中や地域間競争など課題もある。今後、協議会と連携し、利用促進に向け、自然や道の駅など町の魅力を PR し効果的に取り組む。

暮らしを守る

町営住宅の工事・修繕

「屋根の雪がスムーズに落ちるようになった。」との声

【問】工事請負費が例年より多いが、その内訳と費用対効果について伺う。

【答】92万円を増額して樺戸団地屋根塗装工事184万円、もみじ団地解

体工事1,898万円である。効果があったと思っている。今後も、修繕の部分をしっかり対応していきたい。

街路灯 LED 化

LED 化は各町内会でバラつきがある。今後の見通しは？

【問】普及率と今後の計画は。また、LED 化の効果を町内会へどう説明しているのか。

【答】平成28年度216灯実施で26.1%になり、

今後10年計画で100%の普及率にしたい。また、担当職員が電気代削減額等の情報提供を行い、実現を支援したい。



備蓄庫内の様子

災害時の備蓄

大規模災害に備えて備蓄はどうなっているの？

【問】防災資機材の備蓄は現在何名分を確保しているのか。

【答】当別町防災備蓄計画に基づき、発災後の当面3日間をしのぐ人数と

して1,400人分の食料等を計画的に備蓄し、また、広域的な連携の中で、民間事業者等と協定を結び流通備蓄も確保している。

ゴミの不法投棄

不法廃棄物の処理費が大幅に増えているが対策は？

【問】当別は自然豊かな所でゴミが隠れてしまう場所もある。不法投棄をさせない方法を真剣に考えるべきでは。

【答】不法投棄の取組は非常に重要。もっと良い対策と周知活動について先進的な取組を勉強して対策を講じていきたい。

ふるさと納税

返礼品として常時提供できる加工品を増やしていきたい

【問】冬場の返礼品対策、及び感謝イベントなどの対応を伺う。

【答】レトルトカレーなどに人気が出てきており、加工品で常時提供できるものを少しずつ増や

してきている。また、関東圏の寄付者に対しては、中野区の物産展会場で特別記念品の贈呈や物産品20%オフでの販売などを行っている。



ふれあいバス

市街地予約型線（デマンドバス）

高齢者が利用しやすい仕組みについても検討したい。

【問】デマンドの利用者数は。また、高齢者の免許返納の際には、デマンドは有効であると考えているが、どのような議論がされているのか。

【答】28年度の実績は、3,032人。また、高齢者施策にも有効と考えるので、高齢者福祉担当部局と連携しながら、課題について、検討を深めたい。

西当別道の駅線実証運行

町内から道の駅への利便性を確保したい。

【問】協議会では実証運行について、どう説明し料金設定について、どんな議論があったか。道の駅の利用促進も包括した路線確保なのか。

【答】西当別市街地と道の駅との移動の利便性確保が主で、料金は一般路線と同様と説明した。

西当別道の駅線実証運行

実証運行で料金面の課題が明らかになれば見直していく。

【問】太美から道の駅まで往復400円の料金設定は、本当に良いのか。例えば、道の駅で使った料金にあわせ、安くしたり、無料にできないか。

【答】初年度は、実証運行という形で、9月から運行させる。実証運行をして、乗り込みが悪い理由が料金設定によるものであれば、見直していく。

決算審査その他の主な質問項目

- ・高齢者等除雪サービス費
- ・国保特定健康診査の受診率
- ・後期高齢者健康診査の受診率 など

「適正な決算と認定」 決算審査特別委員会報告



平成28年度当別町各会計決算審査特別委員会
山崎委員長（写真左）古谷副委員長（写真右）

起草委員会

委員長	稲村勝俊
委員	山田明
委員	秋場信一
委員	五十嵐信子

※決算審査特別委員会の審査結果
報告文書を作成する委員会

一般質問



小中一貫教育の推進について

山崎 公司 議員

教育長 期待される成果は、学校や子供の支援が手厚く継続的になることなどが期待される

①この10月から、全ての学校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を導入するが、どのような組織で、何を実施していくのか。また、どのような成果を期待しているのか。

②この取り組みで、子供、教職員、保護者、地域の人々にとって広がる魅力は何か。

③「当別みらい学」の検討内容は、どの程度進んでいるのか。

教育長 ①組織は、学校、保護者、地域の方々が中心となる。その中に、例えば、学校支援、地域連携などの部会を設置し、実行していく。次に、期待される成果は、学校や子供の支援が手厚く継続的になることなどが期待される。

②子どもや教職員には、組織だった継続した支援が受けられること。保護者や地域の方々には、やりがいや生きがいになり、地域全体の活性化に繋がることが考えられる。

③昨年、各教科や総合的な学習の時間等の内容をふるさと教育、国際理解教育、キャリア教育の3区分に整理した。次は、それらを教科横断的な内容にするべく、さらなる検討をしていく。

アクティブ・ラーニングの導入について

①現状、導入されている教科と今迄の成果と今後の課題について伺う。

②指導にあたる教師の力量が問われ、学校間の学力格差が生まれないために教師の研修の確保、能力の向上が必要と思うが伺う。

③新しい指導要領で、子供や教師の負担が過重にならないか。また、教育委員会は、現場が創意工夫して

自由に授業が出来るよう、十分なバックアップが必要と思うが伺う。

教育長 ①現在、全教科で行われていると認識している。成果は、児童生徒の向上心が高まり、より主体的で深い理解に繋がっていることや先生達が研修に取り組み、教員全体の授業力が向上したことなどである。次に、課題は、まだアクティブ・ラーニングの視点での授業改善が遅れている教員も一部にいてることである。

②これまでも研修の機会を設けたり、ICTの整備を進めるなど学校支援に取り組んできた。今後も研修等の支援をしていく。

③小学校の外国語活動の拡大や教科化など、教職員の負担は少なくないと考えている。一貫教育推進講師の増など人的支援を中心に先生や児童を支えていく。

石狩太美駅の今後について

当別の表玄関口、道の駅の最寄り駅。さらに、「当別町生涯活躍のまち」のモデル地区で重要な位置付けにあるため、いくつかの改修と改善を提案するので、見解を伺う。

①高齢者の為にもエレベーターを設置した渡り階段が必要と考える。

②トイレの改修は考えているか。

③キップ売り場の英語表示の追加、乗り越し客の精算機が必要。

④銀行のATMの追加。

⑤駐車場、駐輪場が足りない。

⑥南口の整備と道の駅までの17線道路拡張と防雪柵の設置。

⑦駅周辺のバリアフリー化基本構想は、どの程度取組んでいるか。

町長 ①数年にわたりJR北海道へ要望しているが、実現には至っ

ていない。

②公共施設全体の改修の取組みの中で考えていく。

③英語表示は、外国人客の利用状況を踏まえるとJR北海道への要望の優先度としては低いと判断している。また、精算機は、現状でも精算できる仕組みとなっており、JR北海道側としては、特に必要性はないとのことである。

④他の金融機関に申し入れをしてきたが、一定の理由が見込めないとのことで、追加設置に至っていない。

⑤⑥駅周辺開発の整備計画の中で検討となる。

⑦近々にバリアフリー法の改正があるようなので、その内容を踏まえ、基本構想に着手しようとする。

町長選の投票率について

①町長選の投票率は、過去90%以上が5回、平成に入っても70%から80%と高く、前は61.30%であった。今回は、戦後最低の58.47%で、要因は何か。

②18歳選挙権が導入され1年、18歳・19歳の投票率はどのようになっているか。

③期日前投票会場について、役場だけではなく、太美地区での設置を検討してはどうか。

④選管として、投票率向上のために、今後、どのような対策を考えているのか。

選挙管理委員会事務局長 ①大きく2つの要因が考えられ、1点目は、不在者投票制度が十分に活用されていないこと。2点目は、全国的にも選挙そのものに対する関心が低く、本町でも同様であること。これらのことが推測される。

②町長選では33.64%、昨年の参院選では51.20%である。

③選挙事務は、絶対にミスは許されないものである。実施可能であるという判断が立てば、予算化に向け注力していく。

④今後、広報活動のあり方について、十分検討を加え取り組みたいと考えている。



日欧EPA大枠合意による当別農業への影響は

鈴木 岩夫 議員

町長 詳細な情報が少なく、更なる見極めが必要となるので、その動向を注視していく

日欧EPA「大枠合意」について

①影響試算含め、日欧EPA大枠合意の内容を明らかにするよう政府に求めるべきと考えるが伺う。

②日欧EPA大枠合意の撤回を政府に求めるべきと考えるが伺う。

町長 ①まず、影響がある主なものとしては、豚肉・パスタ・林産物であり、その他、間接的に影響が出てくると考えられるが、詳細な情報が少なく、更なる見極めが必要となるので、その動向をしっかり注視していく。次に、政府に求めるべきとのことであるが、7月26日に開催された農林水産省主催のEPA交渉大筋合意に関する北海道ブロック説明会の中で、今回の大筋合意は、主要な農産物を守りながら、メリットが出るよう合意しているとのことであったが、合意内容の情報が十分とは言えないので、今後も国・道に対し細かな説明を求めていく。

②一地方自治体での行動よりは、北海道や町村会と連携するほうが効果が高いと推察されるので、関係機関とすり合わせのうえ、進めていく。

災害対策について

①今回のJアラートの作動にあわせて、当別町として行った対応はあったのか。また、自主避難した町民や問い合わせはあったのかを伺う。

②北朝鮮の核ミサイルから町民の命と財産、生活を守る手だてにどのようなものがあるかを伺う。

③北朝鮮による弾道ミサイル発射や核実験を厳しく糾弾するとともに、危機打開のために米朝直接対

話がよいよ喫緊、切実な課題と考えるが町長の考えを伺う。

④雨水や汚水など排水にかかわる相談の状況と対応、今後の整備計画について伺う。

⑤町が管理する中小河川の整備状況と今後の計画について伺う。

⑥暗渠排水の効果が向上する排水整備を支援する道や国の助成があるか伺う。

⑦頻発する想定を超える異常気象に対応する災害マップ、避難マニュアルになっているか伺う。

町長 ①本町では、Jアラートは正常に作動した。また、町が把握している限りにおいては、自主避難をした住民はいない。問い合わせは、匿名電話が2件、メールが1件あった。

②残念ながら見当たらないと言わざるを得ない。

③一地方自治体で行うことには限界があるので、抗議行動を全道、全国に発展させるなどして、政府に対し、北朝鮮の弾道ミサイルの発射や核実験をいち早く止めさせ、危機打開に向けて、より強い対応を求める以外に方法がないと考える。

④大雨時に、「トイレの水が流れにくい」「流れない」などの苦情が太美地区を中心にきている。他の地区と比較して短いスパンでの整備を実施しているが、引き続き、こまめに対応していきたいと考えている。

⑤町が管理する河川は広範囲であるが、特に管理が重要と思われる河川で言うと、整備状況については、全体で7河川、21kmあり、そのうち16km、76%は改修済み

である。また、今後の計画については、維持工事と合わせて管理強化を行い、防災対策に努めていく。

⑥国や道の補助事業としては、農業基盤整備事業があり、本来、良好な営農条件を備えた農地にするための整備事業であるが、災害防止など、多面的機能を支援する事業も含まれているので使っていきたい。

⑦現行のハザードマップは、50年に一回程度起こりうる雨量等を想定して策定されたもので、対応していないと言わざるを得ない。世界で起こっている想定を超える異常気象を考えると、これらのあり方の再検討は、必要であると思っている。

【再質問】 町村会等々と連携して、糾弾と同時に米朝が直接対話するよう首相に働いてもらうという申し入れを行ったらどうかと思うが町長の考えを伺う。

町長 町村会では様々な会合があるので、その仲間と連携し、どこにどう要請をしていくかも含めて、しっかりフォローしていきたいと思う。

国保の都道府県化について

国保の都道府県化による現時点での保険者、被保険者に対する影響について伺う。

町長 北海道において試算を行っている途中にあり、国費の配分量や保険者努力に対するインセンティブをどのようにして与えるのかが未確定であることから、保険税や給付内容を検討するうえで、現時点においては、変動要素が多く、具体的にお示しできる段階ではない。先般、制度改正による負担増や町として不利になるようなことがないよう、道に対して、直接、伝えたところであるが、国・道に対しては、必要な財源措置をしっかりと行うよう、引き続き、求めていきたいと思う。

【再質問】 明らかになったら速やかに議会、町民に知らせるか伺う。

町長 できる限り早くお知らせする。



道の駅は起爆剤になるのか。町民に負担が跳ね返らないのか。

澁谷 俊和 議員

町長 tobe は、当別町の経済を底上げし、将来の経済構造を大幅に向上させる機関車になるものと確信している

町長の所信表明（２期目）について

①道の駅～起爆剤・株式会社 tobe～経済構造の大幅な向上と言葉は踊っている。明るい当別の未来が、すぐにでも開けるかのように何度も強調しているが、道の駅も珍しいうちには、一定の来客数は見込めると思うが、冬場の扱い商品含め厳しい経営が予想される。

町が持ち出す６～７億円を本当に回収できるのか。そうならないときは、町民の負担（税金）として、はね返ってくる。何度も言うが、そうならない保障はあるのか。

②地元の商店街（本町・太美町）が陥没したのでは意味がない。

道の駅にきたお客さんが当別の町まで還流されるといっても、非常に難しい問題ではないか。

バス路線の新設でカバーできるものではないと思うが、具体的な展望を伺う。

③役場庁舎・学校・町住を含む公共施設の改廃と迫られているインフラ整備など莫大な財政の支出が予想されるが、町住の建設について、具体的に年次毎に示す必要があるのではないかと。



町営住宅の具体的な建設は？

町長 ①繰り返し申し上げているが、道の駅が産業力強化を進めるうえで起爆剤となり、株式会社 tobe は、当別町の経済を底上げし、将来の経済構造を大幅に向上させる機関車になるものと確信している。

②道の駅への来客者を町内に周遊させるためには、道の駅を拠点にしたスタンプラリーやフットパス、サイクリングツアーなどの企画を考えなくてはならないが、それをサポートするためには、バス路線の拡大は有効な手段と考えている。

③公共施設の改廃について、特に、町営住宅の改廃の具体策については、用途廃止や解体、また、緊急性を要する修繕や小規模な改修工事についても、その都度、事業を前倒して実施してきた。長寿化計画の中にある建て替えや新設については、平成 32 年度以降のスタートとなっているので、今までと同様に事業の前倒しも含めて、実施時期については、町全体の施策を勘案しながら検討していく。

異常気象による防災について

全国各地で 50 年に一度、100 年に一度と言われている災害に襲われたと報道されている。

当別町でも市街地をつらぬいているパンケチュウベシナイ川、太美のトヨベリ川、基線川、これらの中小河川を含め、万が一、太美地区で、氾濫という事態になったときの避難場所は、看板では西当別小学校となっているが、約 6,000 人の住民がこれで助かるのか。また、高層で丈夫な建物の持ち主と協定を結び町民の安全をはかる必要があるのではないかと。具体的に考えていることがあれば、明らかにしてもらいたい。

町長 はじめに、太美地区で看板表示では西当別小学校となっているが、6,000 人の住民がこれで助かるのかとのお質問については、昨年 4 月に全戸配布した当別町防災マップにも記載されており、洪

水に関する町内の指定避難所は 24 カ所ある。これらの収容可能人員は、約 1 万 1,000 人と推計しているが、太美地区に関しては、指定避難収容所は西当別小学校をはじめとして計 8 カ所、3,000 人以上の収容人員を見込んでいる。

これにより、もともとスウェーデンヒルズや高岡地区といった高台などに居住し、避難が不要である住民もいることやこれら高台地区の住居エリアへの一時避難も想定できることから、住民の避難場所は、ほぼ対応できるものと考えている。

また、民間施設との災害時協定の拡大は、防災上必須な事項でもあるので、今後のあり方については、全町的な視点で検討を加えていく。



本町地区を流れるパンケチュウベシナイ川（本人提供）

町有地の管理について

町有地と民地が接しているところで、境界をめぐる紛争も考えられるが、もし、そのような事態が発生した場合、どのように対応しているのか、町長の見解を求める。

町長 民地と隣接する町有地の管理については、その事案ごとに対応している現状であるが、様々な相談を受けている。明らかに、町有地に構造物が設置されている場合や管理上支障をきたす案件については、直ちに撤去、または、移動してもらうなどの指導を行うこととなる。

その他の質問

町長選挙の投票率等について



産後うつ予防、産前・産後サポート事業について

五十嵐 信子 議員

町長 今後は、国が推進している産前・産後サポート事業の導入に向けての検討も行っていく

多くの子どもを産み育てられる地域の共通点は、「子どもが生まれたら地域の皆でサポートして育てていこう。」という意識が強く根付いているところである。

妊娠、出産、育児には、大きな喜びとともに、多くの不安と負担が日常生活にあらわれる。核家族化や働き方の変化が進む中、家族で協力し、安心して子どもを産んで育てる環境を当事者だけでつくることは難しく、限界があると考ええる。

特に、母である女性には、退院し自宅へ戻れば待ったなしの育児が始まり、産後うつ状態になる、または、なりかける方も少なくない。出産後1ヵ月間は、母体も回復していない場合もあり、最も不安が強まる時期である。産後ケアが最も必要な時期に、誰でも希望があればケアを受けられる体制を整える必要があると考える。

産前・産後サポート事業とは、出産後に体調が崩れ、精神的に不安定になりがちな母親に対し、助産師などが付き添って心身の回復のサポートをしたり、授乳指導や育児相談なども行うものである。母親に対する支援のニーズとして家事援助や育児相談などもあり、大切な産後の数ヵ月の間、母親に寄り添った支援があるとどれほど心強いと思う。母子の孤立化を防ぐには、早い段階で育児不安や育児ストレスを取り除くことが重要である。

①町で、現在実施されている妊婦相談や妊婦訪問、新生児訪問の取り組み状況を伺う。

②現状のサービスに、この事業も

取り入れ、さらに活性化させることで多くの子どもを安心して産み育てられる環境になると考えるが伺う。



妊娠相談や妊婦訪問、新生児訪問の取り組み状況は？

町長 ①妊婦相談は、妊娠届の際に行い、昨年度74件の実績があり、全ての妊婦に、町の保健師が面接を行い、妊娠初期の段階から安心できる相談体制をとっている。

また、妊婦訪問については、昨年度46件の実績があり、妊娠5ヵ月以降の妊婦全員を対象に、町の保健師が家庭訪問を行っている。なお、就労などの事情により、訪問できなかった妊婦についても、郵便や電話等により状況を把握するよう努めている。

次に、新生児訪問については、昨年度46件の実績があり、生後1ヵ月前後までに家庭を訪問し、母子の健康状態を確認したうえで、適切な指導や相談支援を行っている。なお、里帰り出産で、町外に出られている方についても、先方の市町村に依頼し、保健師に訪問してもらい、その結果をいただいているので、ほぼ全ての新生児と母親の状況は把握できている。このように、妊娠期から新生児期まで、切れ目のないきめ細かな支援を展開している。

②身近な相談相手の存在や生活支

援の必要性は、私も感じている。このため、現在、町内で実施している有償ボランティアの活用を進めていき、産後の育児や家事などの不安および負担の軽減につなげていく。

また、今後は、国が推進している産前・産後サポート事業の導入に向けての検討も行っていく。

町の公共施設におけるトイレの洋式化について

公園や公共施設のトイレは和式が多く、お年寄りや体の不自由な人が使用できずに困っており、洋式トイレを増やしてほしいとの声が届いている。

公共施設は、災害時の避難場所になるため、子どもや高齢者が多く避難する。衛生面も考慮し、できるところから洋式化へ早急に取り掛かるべきと考えるが伺う。



阿蘇公園の和式トイレ
(本人提供)

町長 現在、役場庁舎や総合体育館、各小中学校など、主要な施設に237基のトイレがあり、その中で洋式トイレは118基となっており、率は50%である。

また、公園のトイレは18の公園に42基のトイレがあり、その中で洋式トイレは12基、率は約30%である。

議員ご指摘のとおり、トイレの洋式化は、町に人を増やすための必要最低限の設備であると認識している。

今後は、計画的に改修を進めていくが、公共施設の改廃や建て替えなどを進めるうえで、二重投資とならないよう配慮しながら洋式化を進めていく。



一体型小中一貫校の候補地の選定はどのように進めていく予定か

佐藤 立 議員

教育長

安全な通学路の確保や面積など、様々な要素の検討と先進地の成功事例を参考にしていきたい

一体型小中一貫校の新設について

人口減少などに歯どめをかけるには、子育てをしたいと思われる近隣自治体と明確に差別化された教育環境が必要。人口減少の実態で着目すべきは30歳代。北広島市や人口増が続いている東川町等と比べると当別町では30歳代の人口はほとんど増えていない。子育て世代に選ばれる町ではない。これが人口減少の最大の課題だ。新たな力がこの町に加わることで、これまで住んでいた方々にもプラスになる。そんな未来を描かなくてはいけない。その中核に位置するのが教育であり、その基盤となるのが学びの拠点である校舎。

それでは、一体型小中一貫校の新築について何点かお尋ねする。

- ①学校施設の果たす役割は何か。
- ②片方の地区で新築を先行させる場合、続いてもう片方の地区での一体型小中一貫校の整備も行う予定か。
- ③二地区で一体型小中一貫校の整備年度が異なる場合、分離型義務教育学校への移行時期やカリキュ

ラム編成に影響が生じ、子どもたちや保護者、現場の教職員に負担や不安を強いるおそれはないか。

教育長 ①学校は、児童・生徒の学びの場としての本来の役割はもちろん、小中一貫教育に関する取組基本方針で示しているとおりであるが、コミュニティや防災、地域活性化の核など幅広い役割を担うものと認識している。

②先日の代表質問において、町長から、本町地区から先に進めるとお答えしている。また、私も平成29年第1回定例会において、佐藤議員の一般質問で、当別中学校の建て替えに併せ、当別地区で一体型校舎による義務教育学校、いわゆる一体型一貫校への移行を目指していきたいと答弁している。他の地区の整備については、今後、人口の推移等を見極めながら判断したいと思っている。

③移行時期は違っても、9年の連続した教育課程による教育、学校区分によらない教職員の指導という基本は変わらないので、カリキュラム編成に影響を及ぼした

り、保護者や教職員に不安を与えることはないと思う。

④候補地の選定はどこまで進んでいるのか。

⑤候補地は、9年間の学びの場として適切な環境か、地域住民が立ち寄りやすい場所か、安全な通学路は確保できるかなど様々な要素を検討する必要がある、複数の候補地を、明確に定めた基準に照らして比較し選定することが望ましい。選定はどのように進めていく予定か。

教育長 ④⑤新設校の建設候補地については、現段階において、決定しているものはない。議員ご発議のとおり、児童生徒の安全な通学路の確保や面積など、様々な要素で検討していく必要がある。また、候補地の選定については、先日の代表質問において、町長からお答えしているが、教職員、保護者、地域住民からの意見を広く取り入れていくが、何より重要なのは、先進地の成功事例であり、それを参考にしていきたいと考えている。

⑥校舎の設計は、どのような学びを提供するのか、学習の価値観を基礎として、どのような学習の構成が必要かを踏まえてどんな学習空間が必要かが定められる。学童も十分な広さ、児童生徒の移動のしやすさなどを考慮する必要がある。校舎設計に当たって、考慮しなければいけないことは何か。その中で最も重視をすることは何か。

教育長 ⑥小学校1年生から中学校3年生までの9年の連続した教育課程に対応した施設であることはもちろんのこと、学年段階の区切りに対応した空間構成や異学年交流スペースの充実など、留意しなければならない事項は多岐にわたる。4月から一貫校として取組を進めているが、発展途上の取組みであり、今後の実践により蓄積される知見も踏まえて整理していきたいと考えている。



© OpenStreetMap contributors

平成 29 年第 4 回当別町議会定例会

(日程 9 月 5 日～9 月 15 日) 傍聴人数 30 名

【決算】 ※詳細は、7～11 ページに掲載

■平成 28 年度各会計歳入歳出決算認定について

■平成 28 年度水道事業会計決算認定について

《平成 28 年度各会計決算審査特別委員会へ付託》

▶全会一致により認定

【補正予算】

■一般会計補正予算 (第 2 号)

補正額 8,247 万円 (増)

平成 29 年度総額 94 億 4,605 万円

《主な補正内容》

○ふとみ保育所業務委託 1,014 万円

○保育施設等給付費負担金 2,226 万円

○除排雪業務委託 1,500 万円

○排雪費支援補助金 972 万円

保育料 3 歳未満第 2 子無償化

主な質疑 (佐藤議員)

多子世帯保育料軽減支援事業は、北海道の事業を活用し、それに町単独の事業を積み重ねて実施すると承知している。特に、所得制限を設けないところが町独自の部分になると思うが、周辺自治体で、そのような取り組みをしているところはあるのか。

(子ども未来課長)

石狩管内の他の市で、所得制限を設けていない自治体はない。ただし、札幌市では、所得制限を設けず、当別町と同様の基準での実施となっている。

(佐藤議員)

今回の所得制限の緩和以外にも、第 2 子目のカウント方法や 3 歳以上についても所得制限を外すなど、様々な施策が考えられる。限られた財源の中、今回、まず所得制限を外すことから取組まれた理由は何か。また、今回の施策は、今後、当別町として、子育て支援を拡充していく中での大きな施策の一貫としての位置付けと理解して良いか。

(子ども未来課長)

低所得者への経済的支援のみならず、町の出生数全体の増加を目指すため、所得制限を設けず、事業実施をしたい考えである。また、議員ご指摘のとおり、対象年齢の拡大や多子世帯のカウントの見直しなど、今後、改善の余地はあると認識している。国が議論を進めている幼児教育の段階的無償化の動向も注視しながら、

限られた財源の中で効果・ニーズの高い支援方策について、引き続き、検討をしていきたいと思う。

▶全会一致により可決

■介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 4,285 万円 (増)

平成 29 年度総額 14 億 9,055 万円

▶全会一致により可決

【人事案件】

■教育委員会委員 (佐々木成尉氏) の任命について

▶全会一致により同意

【議員提案】

■林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

主な質疑 (鈴木議員)

提案理由については同意できるが、意見書案の中の森林環境税 (仮称) について、少し議論が必要であると思うが、どのように考えるか。

(提出者稲村議員)

全国的な流れでもあるので、報告書案の中に入れた。

(鈴木議員)

このことについては、議論が不足していると思うが、いかがか。

(提出者稲村議員)

今、検討を進めているということを意見書の中に盛り込んでいるところである。

▶全会一致により可決

■朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議

▶全会一致により可決

【その他】

■北海道市町村職員退職手当組合理約の変更の協議について

▶全会一致により可決

■北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更の協議について

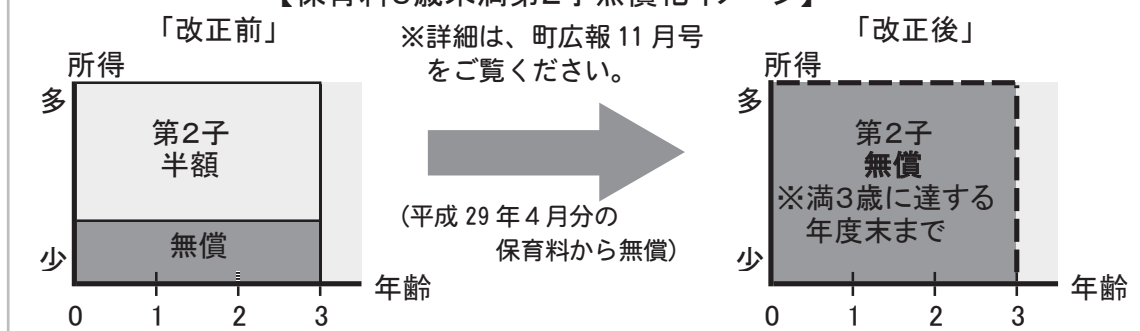
▶全会一致により可決

■北海道市町村総合事務組合理約の変更の協議について

▶全会一致により可決

【陳情】 ※次ページに掲載

【保育料 3 歳未満第 2 子無償化イメージ】



件 名	提出者	付託先 付託時期	結 果
札沼線の北海道医療大学駅以北の路線廃止に歯止めをかけるための意見書の採択を求める陳情	太美地域社会保障勉強会 会長 菊地 眞生 他 4 団体	総務委員会 29 年第 4 回	審議継続
日欧 E P A 「大枠合意」の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	当別町農民同盟 委員長 堀 梅治 他 4 団体	産業委員会 29 年第 4 回	審議継続
核兵器禁止条約に日本政府が早期に参加することを求める意見書採択の陳情書	新日本婦人の会当別支部 支部長 佐藤 美智子 他 4 団体	総務委員会 29 年第 4 回	審議継続
若者の人口流失を防ぎ、地域活性化を実現するため、「最低賃金の大幅引き上げ、全国一律制の確立を国に求める意見書」の提出を求める陳情	札幌地区労働組合総連合 議長 赤坂 正信	総務委員会 29 年第 3 回	賛成多数 不採択 ※討論 1
「森友学園」並びに「加計学園」問題の徹底した国会審議で疑惑解明を求める意見書の採択を求める陳情書	当別町農民同盟 委員長 堀 梅治 他 4 団体	総務委員会 29 年第 3 回	賛成多数 不採択 ※討論 2
障害者の家族による介護の負担軽減と「親亡き後」遺された障害者が安心して生きていくために必要な社会資源の拡充を国に求める意見書の提出を求めることについての陳情書	障害者の生活と権利を守る 北海道連絡協議会 会長 片石 松蔵	産業委員会 29 年第 3 回	全会一致 採択
「自家用車を利用したライドシェア解禁の慎重な審議を求める意見書」の提出を求める陳情	自交総連北海道地方連合会 執行委員長 渡辺 聡	産業委員会 29 年第 3 回	審議継続
子ども医療費助成制度の拡充を求める陳情書	新日本婦人の会当別支部 支部長 佐藤 美智子 他 4 団体	産業委員会 29 年第 3 回	審議継続
町内の夜間休日の診療体制の充実を求める陳情書	公益財団法人 北海道勤労者医療協会当別社員支部 支部長 今野 一三六 他 4 団体	産業委員会 29 年第 3 回	審議継続

※「総務委員会」は総務文教常任委員会、「産業委員会」は産業厚生常任委員会の略。

＜討論 1＞

●総務文教常任委員会の不採択の報告書について

反対討論（鈴木議員）

人口減少問題をテーマとした特別委員会設置について検討・議論している当別町議会としては、この陳情を採択すべきである。

賛成討論（秋場議員）

時給 1,500 円を目指すことを前提とするこの陳情は、経営者側のことが考慮されておらず、不採択とする委員会の報告書に賛成である。

＜討論 2＞

●総務文教常任委員会の不採択の報告書について

反対討論（鈴木議員）

世論調査では、未だ解明されていないと答える国民

が 7 割を超えている。私達は町議会議員ではあるが、同じ議員として、この陳情を採択すべきである。

賛成討論（岡野議員）

両問題は、国会の開会中から、引き続き審査が行われている。また、国会は、解明する機能を有しており、引き続き審査をしていくと思っている。これらのことから、不採択とした報告書に賛成である。

反対討論（澁谷議員）

国の行政が、忖度により歪められたのではないのか。また、国の財産が適正に払い下げられたのか。国の行政が歪められていると大いに感じられる。この陳情を採択すべきである。

第4回定例会提出議案等についての主な質疑

総務文教常任委員会【9月6日】

〈総務部〉

〔教育委員の任命〕

Q 佐々木氏が委員として入ることにより、教育委員はどのような構成となるのか。

A 構成について、男性が3名、女性が1名。佐々木氏は保護者枠での委員である。

Q 他の委員は、どのような枠で出ているのか。

A 教育委員会の構成について、校長経験者である学識経験者が1名、保護者代表の方が3名で、そのうち1人は女性である。選定理由は、教育行政に対するこれまでの貢献、教育に対する熱意など広く資質があるためである。現在、教育委員は4名で、教育に対する熱意が高い人が揃っており、バランスもとれていると思っている。

〈教育委員会〉

〔除排雪業務委託の増額補正〕

Q 除雪業務委託について、労務単価が上がったということであるが、具体的にどのように上がったか。

A 当初設定していた金額より、約3%増加し、あわせて燃料単価も若干上昇したため増額をした。

〈企画部〉

〔道の駅北海道連絡協議会〕

Q 道の駅北海道連絡協議会では、どのようなことを行うのか。

A 全道の道の駅は、この協議会に全て加入している。協議会に入るとスタンプラリーに参加することができる。また、全道、全国の道の駅、関係機関からの案内で、先進地事例の報告などがある。全国でも年1回全国大会があり、その際にも先進地事例の報告がある。

Q 道の駅のスタンプとマグネットは、9月23日のオープンのときにあるのか。

A オープンにあわせて準備をしている。

〔ゆとりっち稲穂〕

Q ゆとりっち稲穂の財産収入で、平成23年以降、ゆとりっち稲穂の区画はどれくらい売れたか。

A 平成24年に土地開発公社か

ら解散清算に伴い土地を取得し、その後、町有分譲地として、売り払いを開始した。土地開発公社から取得した時の状況は、その時点では19区画あり、そのうち、3区画の売却となっており、残りは16区画である。

Q 土地単価は、どのように決定しているのか。

A 土地開発公社で所有していたときは、不動産鑑定士に評価を依頼をして、評価額をもとに価格を決定していた。その後、地価公示推移を見ながら、その都度価格の評価を行い、直近の評価は平成25年度に価格の見直しをした。

Q 単価の見直しは、今後考えているのか。

A 単価の見直しを行ったのが平成25年で、4年経過しており、現在、当別町の地価公示は下がっているので、来年度に向けて評価額の見直しを検討していきたい。

産業厚生常任委員会【9月7日】

〈経済部〉

〔水耕栽培のコンソーシアム事業〕

Q 水耕栽培のコンソーシアム事業での町の役割は何か。また、実証栽培を実施する農業生産法人のエルファームについて、今年度は栽培技術を構築するということであるが、どのような法人で、どのような経緯で今回の事業にご協力いただけるようになったのか。

A まず、町の役割については、これまで実証を続けてきた富士通と町が一緒になり、いわゆるプレイヤーとなる農業生産法人を誘致してた。要するに、主体となるエルファームという農業生産法人が、栽培実証を行う。町が、施設をお貸しし、これまで栽培を行ってきた技術スキルの提供を行う。富士通は、ICTやクラウドの技

術のアドバイスをを行う。そして、その栽培のデータなどをフィードバックしていただいて、データを共有し、広く町民に還元していく、そのようなイメージである。もう一点のご質問であるが、エルファームについては、エネルギーや電気に精通し、尚且つ、農業の技術もある法人である。

Q パイプハウスについては、エルファームが設置するのか。また、エルファームは町内の法人であるのか。どのような実績があるのか。

A エルファームは、町内在住者が経営する札幌市内の電気会社が母体となって、当別町出身の方々がメンバーとなり立ち上げた農地所有適格法人（旧称：農業生産法人）である。パイプハウスについては、エルファームが設置する。

〈建設水道部〉

〔河川維持工事の増額補正〕

Q 河川維持工事300万円の増額補正については、どこの地区か。

A 高岡地区や中小屋地区の河川の修繕を予定している。

〔排雪費の増額補正〕

Q 排雪費支援の増額補正は、いわゆる、住民の負担軽減をするための措置と理解して良いか。

A 単価上昇分と直近3ヵ年の排雪量に伴い増額補正するものである。これについては、住民5割、町5割という制度であるが、現在、住民2割、町8割と住民の軽減策をとっているの、それを含めた部分での対応をしているところである。

総務文教常任委員会町内所管事務調査

【8月21日】○北欧の風道の駅とうべつ視察



北海道町村議会議長会議会広報研修会【8月22日】

8月22日に北海道町村議会議長会主催の議会広報研修会がポールスター札幌で開催され、当別町議会からは、議会広報特別委員会5名と事務局1名が参加し、講師の吉村潔氏による「議会がもっと身近になる広報紙づくりへ」と題した講義とクリニックの研修を受けました。



産業厚生常任委員会町内所管事務調査

【8月29日】○作物生育状況調査
○町道高岡中央線歩道新設工事



【10月6日】○北海道ドローン協会当別練習場視察



森林・林業・林産業活性化推進当別町議会議員連盟研修会【10月15日】

10月15日に道民の森で開催された北海道・木育（もくいく）フェスタ2017『植樹祭・育樹祭』へ参加し、アカエゾマツ・ハルニレ・ケヤマハンノキ・ヤチダモを植樹しました。



産業厚生常任委員会道内所管事務調査 砂川市・上川町・旭川市 10月5日～6日

- テーマ ○創業支援について（砂川市議会）
○6次産業化の取組みについて（上川大雪酒造株式会社）
○6次産業化の取組みについて（有限会社西神楽夢民村）



砂川市議会での研修の様子



上川大雪酒造での研修の様子



西神楽夢民村での研修の様子

議会運営委員会道内所管事務調査 浦幌町・広尾町 10月17日～18日

- テーマ ○議会活性化の取組みについて（浦幌町議会）
○議会改革の取組みについて（広尾町議会）



浦幌町議会での研修の様子



広尾町議会での研修の様子

議会報告会を開催します！

次のとおり議会報告会を開催します。どなたでも参加できます。皆様のお越しをお待ちしております。（※事前の申し込みは不要です。）

【内容】 ○議会報告 ・平成29年6月定例会報告 ・平成29年9月定例会報告
○懇 談 ・テーマ「町政・地域が抱える課題のフリートーク」

ゆとろ（当別町総合保健福祉センター）開催

日時：平成29年11月6日（月）19時～
場所：多目的ホール

西当別コミュニティセンター開催

日時：平成29年11月7日（火）19時～
場所：大会議室

※概ね90分を予定しております。

とうべつ議会だよりモニターを募集します！！

「とうべつ議会だより」を、よりわかりやすく、より親しまれる内容として充実させるために、「とうべつ議会だよりモニター」を試験的に実施いたします。
(※詳細は、ホームページに掲載しております。)

1 活動内容

- ①モニター会議（3回・平日19時頃から1時間程度を予定）に出席し、意見や提案をする
- ②議会だより発行毎に、アンケートへ回答

2 モニター期間

平成29年12月～平成30年12月までの1年間

3 資格

- ①当別町内に住所を有する満18歳以上の方
- ②議会が行う広報活動に深い関心を持ち、公正な社会的見識を有する方
- ③常勤の公務員でない方

4 募集人数 ※報酬等はありません。

公募：4名以内

(モニターは15名で、このうち4名を公募)

5 募集期限

平成29年11月17日（金）

6 応募方法

○議会ホームページの申し込みフォーム

○申込書を議会事務局へFAXまたは持参

※申込書は、議会事務局ホームページに掲載しております。なお、申込書は、FAXまたは郵送も可能ですので、議会事務局までお問合せ下さい。

当別町議会事務局ホームページ：

<http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/site/gikai>

E-mail: gikai@town.tobetsu.hokkaido.jp

7 お問い合わせ

当別町議会事務局

Tel：0133-23-3247 Fax：0133-23-4474

議会のうごき（平成29年8月～平成29年10月）

8月2日 議員協議会 議会広報特別委員会
8月7日 会派代表者会議
8月8日 産業厚生常任委員会
8月21日 総務文教常任委員会町内所管事務調査
8月22日 北海道町村議会議長会議会広報研修会
議会広報特別委員会
8月23日 会派代表者会議
8月24日 群馬県川場村議会行政視察来庁
議員協議会
8月29日 議会運営委員会
産業厚生常任委員会町内所管事務調査
8月30日 東京都大田区議会行政視察来庁
9月5日 議会運営委員会 議員協議会
平成29年第4回定例会
9月6日 総務文教常任委員会 議会広報特別委員会
9月7日 産業厚生常任委員会
9月8日 平成29年第4回定例会 議員協議会
9月11日 平成28年度各会計決算審査特別委員会
9月12日 平成28年度各会計決算審査特別委員会
議会広報特別委員会
9月14日 議会運営委員会 平成29年第4回定例会

9月15日 議員協議会 平成29年第4回定例会
平成28年度各会計決算審査特別委員会
議員協議会 議会広報特別委員会
9月22日 宮城県大崎市議会議長・市長及び愛媛県
宇和島市議会議長・副議長・市長表敬訪問来庁
9月27日 議会広報特別委員会
9月29日 新冠町議会行政視察来庁
10月2日 議会広報特別委員会
10月4日 議会運営委員会
10月5-6日 産業厚生常任委員会道内所管事務調査
10月6日 産業厚生常任委員会町内所管事務調査
10月10日 議会広報特別委員会
10月13日 幕別町議会行政視察来庁
10月15日 森林・林業・林産業活性化推進当別町
議会議員連盟研修会
10月16日 議会広報特別委員会
10月17-18日 議会運営委員会道内所管事務調査
10月19日 神奈川県相模原市議会行政視察来町
10月20日 議員協議会
10月23日 議会運営委員会 議会広報特別委員会
10月31日-11月1日 総務文教常任委員会道内所管事務調査

▶当別町議会定例会開催予定 次回は12月5日から予定しています。

※本会議や各委員会は、傍聴できますので、是非お越しください。なお、日時については、決まり次第、当別町議会ホームページへ掲載します。

(当別町議会ホームページ <http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/site/gikai>)

編集後記

6月に議会広報特別委員会のメンバーが替わり、議会だよりをよりわかりやすく、より見やすいものにするため、これまで様々な研修や議論を積み重ねてきましたが、さらなる前進を求め、広く町民から意見及び提案を聴き、より親しまれる内容へと充実させるため「議会だよりモニター」制度を試行す

ることとしました。

議会の動きがわかりやすく、活動が良く見えるよう努力を重ねていきたいと考えておりますので、たくさんのご応募お待ちしております。

議会広報特別委員会

委員長 古谷 陽一